

# 地域日本語教育の今後の展開

～国際言語文化アカデミア廃止後の事業展開～

令和2年8月  
国際文化観光局

# 外国籍県民を取り巻く現状と課題

## 背景

過去最高  
在留外国人が急増！  
10年間で40%増

年	2009	2019	増減
全国	212万人	293万人	約40%増
本県	17.5万人	22.8万人	約30%増

留学生、就労者ともに増加！

- ・言葉や習慣の違いによる生活・労働トラブルへの対応
- ・国籍の違いを越えたお互いの多文化理解

喫緊の課題に

## 国の動向

- 入管難民法の改正 (H30.12)  
⇒「特定技能」の受入開始
- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の策定・改訂 (H30.12、R1.12、R2.7)

- 日本語教育推進法の施行 (R1.6)
- 国の「日本語教育の基本的な方針」の閣議決定 (R2.6)  
⇒日本語教育の重要性を明文化  
⇒国・地方公共団体及び企業(事業主)の責務を規定

## 本県の課題

地域における日本語教育の総合的な体制づくり  
(市町村等との連携)  
※国際言語文化アカデミアの廃止 (R2年度末)

外国籍児童・生徒の増加に伴う対応

外国人労働者の受入環境整備

## 国際言語文化アカデミア廃止後の事業展開①（令和3年度～）

### 国際言語文化アカデミアの事業

【現在】

①外国語にかかる教員  
研修事業

②外国籍県民等支援事業

- ・ボランティア養成講座
- ・やさしい日本語講座 等

③異文化理解支援事業

- ・言語と文化を学ぶ講座 等

【令和3年度～】

総合教育センター  
(教育局)

(公財)かながわ  
国際交流財団

### 課題

- ◆ 若年層の受講者が少なく、より幅広い年齢層を対象とする必要がある。
- ◆ 講座修了者が地域で活躍できるような情報提供の充実やマッチングが必要。
- ◆ 市町村等と連携し、県内各地で多文化共生の取組の裾野を広げることが必要。

国・市町村・民間団体等  
との連携強化

若年層含む全世代を対象  
とした全県展開

アカデミアで培った  
ノウハウやネットワークの活用

県の役割を踏まえた、  
より効率的・効果的な事業への再構築  
(実施主体、対象者、対象地域等)

## 国際言語文化アカデミア廃止後の事業展開②（令和3年度～）

### 日本語教育

#### 市町村

- ・ 日本語教育のニーズの把握
- ・ 日本語教育の実施（地域の実情に対応）
- ・ ボランティアによる日本語教室への支援
- ・ やさしい日本語等の普及・啓発

#### 県（財団）

- ・ 県域・エリア別のコーディネーターの配置
- ・ リーダー的人材の育成
- ・ モデル事業の実施
- ・ 市町村への財政的支援（国庫）

支援



#### 日本語教育を支える多文化理解の取組（県（財団））

- 一部 **新** ・ 「やさしい日本語」の受講対象者を拡大（保健福祉等の窓口職員から様々な分野の専門職に拡大）
- 新** ・ 多文化理解のセミナーを市町村等と連携して実施
- 一部 **新** ・ 多文化理解の授業等の対象を拡大（高校生だけでなく大学生も対象に追加）
- 新** ・ ICTを活用した多文化理解の情報発信

## 地域日本語教育に係る今後のスケジュール（参考）

